

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO
 氏名 山田 義 仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070
 氏名 田 茂 井 豊 晴
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・無
 四半期決算説明会開催の有無 : ・無 (投資家向けウェブおよび電話説明会 10月26日開催)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	404,418	9.5	41,613	△9.0	38,919	△15.8	27,875	△14.3
2022年3月期第2四半期	369,351	22.6	45,727	85.0	46,217	75.7	32,531	69.5

(注) 四半期包括利益 2023年3月期第2四半期 67,880百万円 (62.8%) 2022年3月期第2四半期 41,691百万円 (89.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	139.81	—
2022年3月期第2四半期	161.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	969,489	721,059	718,639	74.1
2022年3月期	930,629	667,971	665,227	71.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00
2023年3月期	—	49.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	49.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : ・無

未定としていました2023年3月期の第2四半期末配当金を49円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更していません。詳細は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	15.3	95,000	6.4	90,000	3.8	64,500	5.0	323.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : ・無

詳細は、添付資料5～6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	206,244,872株	2022年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,290,957株	2022年3月期	7,053,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	199,374,241株	2022年3月期2Q	201,780,168株

(注)2023年3月期第2四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式600,208株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5～6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 当社は、2022年10月26日（水）に投資家向けウェブおよび電話説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）

※2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC:エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）の名称をDMB:デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）へ変更しています。なお、決算短信においては新しいセグメント名称に統一して記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
(3) 剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正	P. 7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○全般的概況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～9月）における当社グループの売上高は、第1四半期（4月～6月）において、制御機器事業を中心に上海ロックダウン影響を大きく受けましたが、第2四半期（7月～9月）において、生産回復に加え高水準の受注残に対応すべく供給力強化を加速した結果、前年同期比で増加しました。

売上総利益率は、全社で価格適正化などの付加価値率改善に継続して取り組みましたが、第1四半期における制御機器事業の主力工場の稼働率低下や、部材価格高騰などの影響を受け、前年同期比で低下しました。一方で、中期経営計画（SF 1st Stage）の目標達成に向け、将来成長のための積極的な投資は継続しました。

以上により営業利益は前年同期比で減少しましたが、減少幅は第1四半期の△54%から△9%まで縮小しました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	3,694億円	4,044億円	+9.5%
売上総利益 (売上総利益率)	1,706億円 (46.2%)	1,814億円 (44.9%)	+6.4% (△1.3P)
営業利益 (営業利益率)	457億円 (12.4%)	416億円 (10.3%)	△9.0% (△2.1P)
税引前四半期純利益	462億円	389億円	△15.8%
当社株主に帰属する 四半期純利益	325億円	279億円	△14.3%
米ドル平均レート	109.9円	131.6円	+21.7円
ユーロ平均レート	131.1円	138.2円	+7.1円
人民元平均レート	17.0円	19.7円	+2.7円

○セグメント別の状況

IAB (制御機器事業)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	2,065億円	2,301億円	+11.4%
営業利益	401億円	391億円	△2.4%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の状況>

製造業の設備投資動向は足元で減速の兆しが見られましたが、当社が注力する半導体製造装置・電気自動車(EV)・二次電池向けなどの需要は堅調に推移しました。

このような状況において、第1四半期は、上海ロックダウンによる当社主力工場の稼働率低下影響を大きく受けましたが、第2四半期において、生産回復に加え、高水準の受注残を背景とした供給力強化の取り組みを加速した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高は堅調に推移するものの、第1四半期の工場稼働率低下の影響に加え、部材価格・物流費の高騰、成長投資の継続により、営業利益は前年同期比で減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	677億円	681億円	+0.6%
営業利益	121億円	83億円	△31.5%

<売上高の状況>

グローバルにおける健康意識の高まりは継続するものの、北米・欧州を中心にインフレ影響により消費マインドが冷え込み、また、中国ではゼロコロナ政策にともなう各都市での行動制限による販売店休業や物流網停滞の影響を受け、血圧計など健康機器に対する需要が減速しました。

これらの結果、売上高は、為替影響による増加があるものの前年同期並みとなりました。

<営業利益の状況>

売上高は前年同期並みとなりましたが、部材価格の高騰などの影響を受け、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

SSB (社会システム事業)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	350億円	366億円	+4.5%
営業利益(△損失)	△14億円	△14億円	—

<売上高の状況>

エネルギーソリューション事業では、自家消費を中心に再生エネルギー関連に対する堅調な需要が継続しました。駅務システム事業では、鉄道利用者数回復に伴い、主要顧客は抑制していた更新投資を一部再開しました。

これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加に加え、価格適正化に継続して取り組んだものの、一部の外貨建て仕入の為替影響もあり、営業利益は前年同期並みとなりました。

DMB (電子部品事業)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	585億円	686億円	+17.3%
営業利益	48億円	81億円	+68.0%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の状況>

民生業界向け部品は、グローバルにおいて総じて需要が堅調に推移しました。特に、注力している太陽光発電や蓄電関連、半導体検査装置関連向けが好調に推移しました。

これらの需要の高まりに対応し、継続して供給力強化に取り組んだ結果、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

原材料価格高騰などの影響を受けたものの、売上高の大幅な増加に加え、価格適正化や生産性向上の取り組みなどにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、第3四半期以降、グローバル経済の減速を背景に、さらに不透明感が増すと見込んでいます。このような事業環境ではありますが、当社グループにおいては、制御機器事業と電子部品事業での高水準の受注残を背景とした供給力強化、全社での価格適正化などの売上総利益率向上の取り組みを進め、さらに為替影響もあり、通期の売上高・営業利益は、ともに前回予想から増加を見込んでいます。

以上を踏まえて、当社グループの通期連結業績予想を、前回予想（2022年4月26日公表）から上方修正します。第3四半期以降の前提為替レートについては、1米ドル140.0円、1ユーロ140.0円、1人民元20.0円としています。

なお、各事業セグメントにおける第3四半期以降の主な事業環境認識は以下のとおりです。

- ・制御機器事業：設備投資需要は全体的に減速、半導体・EV・二次電池などの需要は堅調
- ・ヘルスケア事業：血圧計などの健康機器需要は一時的に停滞
- ・社会システム事業：エネルギーマネジメント関連の需要は堅調、公共輸送の需要は回復
- ・電子部品事業：民生業界向け需要は減速、EVや半導体検査装置向けなどの需要は堅調

○連結業績予想

	前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	(ご参考) 対前期増減率 ()は前期増減
売上高	8,500億円	8,800億円	+300億円 (+3.5%)	7,629億円	+15.3%
売上総利益率	45.6%	45.1%	△0.5P	45.5%	(△0.4P)
営業利益	930億円	950億円	+20億円 (+2.2%)	893億円	+6.4%
税引前 当期純利益	890億円	900億円	+10億円 (+1.1%)	867億円	+3.8%
当社株主に 帰属する 当期純利益	630億円	645億円	+15億円 (+2.4%)	614億円	+5.0%
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	316円28銭	323円83銭	+7円55銭	305円65銭	(+18円17銭)
米ドル平均 レート	121.0円	135.8円	+14.8円	112.1円	+23.7円
ユーロ平均 レート	133.0円	139.1円	+6.1円	130.5円	+8.6円
人民元平均 レート	19.0円	19.9円	+0.9円	17.4円	+2.4円

(注) 上期実績レートに第3四半期以降の前提為替レートを加味した通期の期中平均予想レートです。

○セグメント別業績予想

(単位：億円)

		前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2022年 3月期)	(ご参考) 対前期 増減率
IAB	外部顧客に 対する売上高	4,830	5,030	+200 (+4.1%)	4,181	+20.3%
	営業利益 (△損失)	900	930	+30 (+3.3%)	763	+22.0%
HCB	外部顧客に 対する売上高	1,540	1,430	△110 (△7.1%)	1,329	+7.6%
	営業利益 (△損失)	200	150	△50 (△25.0%)	185	△19.1%
SSB	外部顧客に 対する売上高	920	960	+40 (+4.3%)	877	+9.5%
	営業利益 (△損失)	65	50	△15 (△23.1%)	65	△23.1%
DMB	外部顧客に 対する売上高	1,280	1,350	+70 (+5.5%)	1,210	+11.6%
	営業利益 (△損失)	105	120	+15 (+14.3%)	101	+19.0%
消去 調整他	外部顧客に 対する売上高	30	30	—	33	△9.1%
	営業利益 (△損失)	△300	△300	—	△221	—
全社業績 変動リスク	外部顧客に 対する売上高	△100	—	+100	—	—
	営業利益 (△損失)	△40	—	+40	—	—
連結	外部顧客に 対する売上高	8,500	8,800	+300 (+3.5%)	7,629	+15.3%
	営業利益 (△損失)	930	950	+20 (+2.2%)	893	+6.4%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

(3) 剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正

当社は、本日（2022年10月26日）開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）および2023年3月期の期末配当予想の修正について以下のとおり決議しました。

○剰余金の配当（中間配当）の決定の内容

	決定額	直近の配当予想 (2022年4月26日公表)	前期実績 (2022年3月期中間配当)
基準日	2022年9月30日	同左	2021年9月30日
1株当たり配当金	49円00銭	—	46円00銭
配当金の総額	9,778百万円	—	9,312百万円
効力発生日	2022年12月2日	—	2021年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

○期末配当予想の修正の内容

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (2022年4月26日発表)	—	—	98円00銭
今回修正予想	—	49円00銭	98円00銭
当期実績 (2023年3月期)	49円00銭	—	—
前期実績 (2022年3月期)	46円00銭	46円00銭	92円00銭

○理由

当社のキャッシュアロケーションポリシーおよび株主還元方針に沿って、年間配当予想は期初予想の98円から変更していません。また、中間配当および期末配当予想は、それぞれ年間配当予想の半額の49円（ともに前期より3円の増配）としました。

<キャッシュアロケーションポリシー>

①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。SF 1st Stage においては、社会的課題の解決やソーシャルニーズ創造のための人財や研究開発などへの投資、増産やDXなどの設備投資、M&A&A（買収・合併・提携）などの成長投資に加えて、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

②これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

<株主還元方針>

①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年の配当金については、「株主資本配当率（DOE）3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元を努めます。

②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	482,905	51.9	490,618	50.6
現金及び現金同等物	155,484		123,917	
受取手形及び売掛金	151,820		146,063	
貸倒引当金	△798		△934	
棚卸資産	141,935		183,180	
売却予定資産	363		4	
その他の流動資産	34,101		38,388	
有形固定資産	122,098	13.1	124,053	12.8
投資その他の資産	325,626	35.0	354,818	36.6
オペレーティング・リース 使用権資産	39,746		39,641	
のれん	39,718		46,435	
関連会社に対する 投資及び貸付金	124,691		135,129	
投資有価証券	43,757		42,450	
施設借用保証金	7,815		8,019	
前払年金費用	14,391		14,453	
繰延税金	18,116		23,788	
その他の資産	37,392		44,903	
資産合計	930,629	100.0	969,489	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	211,672	22.7	201,722	20.8
支払手形及び買掛金・未払金	86,827		98,649	
短期借入金	20,000		—	
未払費用	48,365		48,533	
未払税金	5,657		5,186	
短期オペレーティング・リース負債	11,549		11,254	
その他の流動負債	39,274		38,100	
繰延税金	2,177	0.2	2,229	0.2
退職給付引当金	8,194	0.9	3,647	0.4
長期オペレーティング・リース負債	28,567	3.1	28,512	2.9
その他の固定負債	12,048	1.3	12,320	1.3
負債の部合計	262,658	28.2	248,430	25.6
(純資産の部)				
株主資本	665,227	71.5	718,639	74.1
資本金	64,100	6.9	64,100	6.6
資本剰余金	100,652	10.8	97,818	10.1
利益準備金	24,503	2.6	28,249	2.9
その他の剰余金	517,566	55.6	531,946	54.9
その他の包括利益(△損失)累計額	13,013	1.4	52,618	5.4
為替換算調整額	33,908		69,361	
退職年金債務調整額	△19,930		△16,688	
デリバティブ純損益	△965		△55	
自己株式	△54,607	△5.8	△56,092	△5.8
非支配持分	2,744	0.3	2,420	0.3
純資産の部合計	667,971	71.8	721,059	74.4
負債及び純資産合計	930,629	100.0	969,489	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	369,351	100.0	404,418	100.0
売上原価	198,755	53.8	222,986	55.1
売上総利益	170,596	46.2	181,432	44.9
販売費及び一般管理費	102,846	27.8	115,995	28.7
試験研究開発費	22,023	6.0	23,824	5.9
営業利益	45,727	12.4	41,613	10.3
その他費用(△収益)―純額―	△490	△0.1	2,694	0.7
税引前四半期純利益	46,217	12.5	38,919	9.6
法人税等	12,500	3.4	10,346	2.5
持分法投資損益	862	0.2	417	0.1
四半期純利益	32,855	8.9	28,156	7.0
非支配持分帰属損益	324	0.1	281	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益	32,531	8.8	27,875	6.9

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金額	金額
四 半 期 純 利 益	32,855	28,156
その他の包括利益 — 税効果考慮後 為 替 換 算 調 整 額	7,178	35,572
退 職 年 金 債 務 調 整 額	1,364	3,242
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	294	910
そ の 他 の 包 括 利 益 計	8,836	39,724
四 半 期 包 括 利 益	41,691	67,880
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	330	400
当社株主に帰属する四半期包括利益	41,361	67,480

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		32,855		28,156
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	11,529		13,012	
(2) 受取手形及び売掛金の減少	9,678		13,057	
(3) 棚卸資産の増加	△11,631		△32,049	
(4) 支払手形及び買掛金・未払金の増加	1,582		9,513	
(5) その他(純額)	△4,763		△12,635	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,395		△9,102
		39,250		19,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△872		△1,092
2. 資本的支出		△11,803		△17,746
3. 有形固定資産の売却による収入		412		1,330
4. 関連会社に対する投資の増加		△226		△9,981
5. その他(純額)		51		△204
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,438		△27,693
(参考) フリーキャッシュ・フロー		26,812		△8,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の減少(純額)		—		△20,000
2. 親会社の支払配当金		△8,470		△9,163
3. 自己株式の取得		△1,413		△5,488
4. その他(純額)		△479		14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,362		△34,637
IV 換算レート変動の影響		8,160		11,709
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物		△1,371		—
現金及び現金同等物の増減額		23,239		△31,567
期首現金及び現金同等物残高		250,755		155,484
四半期末現金及び現金同等物残高		273,994		123,917

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
IAB	外部顧客に対する売上高	206,513	230,146	111.4%
	セグメント間の内部売上高	3,049	3,400	111.5%
	売上高合計	209,562	233,546	111.4%
	営業費用	169,469	194,401	114.7%
	営業利益(△損失)	40,093	39,145	97.6%
HCB	外部顧客に対する売上高	67,682	68,080	100.6%
	セグメント間の内部売上高	62	118	190.3%
	売上高合計	67,744	68,198	100.7%
	営業費用	55,655	59,916	107.7%
	営業利益(△損失)	12,089	8,282	68.5%
SSB	外部顧客に対する売上高	34,999	36,585	104.5%
	セグメント間の内部売上高	4,664	5,774	123.8%
	売上高合計	39,663	42,359	106.8%
	営業費用	41,111	43,763	106.5%
	営業利益(△損失)	△1,448	△1,404	—
DMB	外部顧客に対する売上高	58,512	68,630	117.3%
	セグメント間の内部売上高	20,486	25,066	122.4%
	売上高合計	78,998	93,696	118.6%
	営業費用	74,200	85,635	115.4%
	営業利益(△損失)	4,798	8,061	168.0%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	1,645	977	59.4%
	セグメント間の内部売上高	△28,261	△34,358	—
	売上高合計	△26,616	△33,381	—
	営業費用	△16,811	△20,910	—
	営業利益(△損失)	△9,805	△12,471	—
連結	外部顧客に対する売上高	369,351	404,418	109.5%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	369,351	404,418	109.5%
	営業費用	323,624	362,805	112.1%
	営業利益(△損失)	45,727	41,613	91.0%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

[所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
IAB	日 本	64,861	67,743	104.4%
	米 州	17,392	25,631	147.4%
	欧 州	40,502	41,448	102.3%
	中 華 圏	60,708	68,936	113.6%
	東南アジア他	23,035	26,377	114.5%
	直接輸出	15	11	73.3%
	計	206,513	230,146	111.4%
HCB	日 本	14,358	12,624	87.9%
	米 州	12,396	13,750	110.9%
	欧 州	10,978	10,130	92.3%
	中 華 圏	22,065	22,291	101.0%
	東南アジア他	7,644	8,955	117.2%
	直接輸出	241	330	136.9%
	計	67,682	68,080	100.6%
SSB	日 本	34,927	36,572	104.7%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	60	2	3.3%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	12	11	91.7%
	計	34,999	36,585	104.5%
DMB	日 本	17,288	19,692	113.9%
	米 州	8,058	11,507	142.8%
	欧 州	7,723	8,923	115.5%
	中 華 圏	18,161	19,922	109.7%
	東南アジア他	7,205	8,529	118.4%
	直接輸出	77	57	74.0%
	計	58,512	68,630	117.3%
消去調整他	日 本	1,645	977	59.4%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	0	0	—
	計	1,645	977	59.4%
連結	日 本	133,079	137,608	103.4%
	米 州	37,846	50,888	134.5%
	欧 州	59,203	60,501	102.2%
	中 華 圏	100,994	111,151	110.1%
	東南アジア他	37,884	43,861	115.8%
	直接輸出	345	409	118.6%
	計	369,351	404,418	109.5%

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

(注2) 日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引